

「環境技術実証事業 VOC 簡易測定技術分野の今後の検討課題」
に関する検討結果について

平成 24 年 3 月 7 日
環境省 環境研究技術室

1. 背景

平成 23 年度については、環境技術実証事業 VOC 簡易測定技術分野において、申請件数が 0 であった。これを踏まえ、分野全体のあり方を検討することが新たに必要となったため、別途、(公社) 日本環境技術協会の請負のもと調査を実施したもの。

具体的には、以下の項目に係る申請側の認識等についての調査を実施し、本分野の今後のあり方について、検討を行ったもの。

■ VOC 簡易測定技術分野の今後のあり方について

- (1) 「適切な技術分野の範囲設定」に関する調査
 - ① 実証ニーズ
 - ② 実証事業の枠組内での実施可能性
- (2) 「PR 活動の実施」に関する調査

2. 技術分野の方向性に係る論点について

調査・検討のため、アンケート調査 (資料 1-2)、及びヒアリング調査 (資料 1-3) が行われた。

得られた結果より、今後の方向性に係る論点について、以下のとおり整理した。

<適切な技術分野の範囲設定について>

- ・実証試験の質を落とさず、対象技術を拡張することを検討すべき。
- ・実証可能な分野に絞り、年度ごとに実証分野を定めることも検討する。

<手数料の低減について>

- ・手数料を 1 技術あたり 20 万円程度まで落とせることが望ましい。
- ・実証試験の質を落とさないためには、多くの技術の申請が重要。事前説明会での応募確認を行い、手数料額等を事前に見積もれるようにする。
- ・手数料低減のため、実証申請者からの工数等の提供は可能か。

<PR について>

- ・実証メリットの増大のため、効果的な PR 活動に努める。